

「2025広島県農林水産業アクションプログラム（仮称）」 の骨子案について

令和2年10月19日
農林水産局

1 趣旨

平成30年3月に策定した「ひろしま未来チャレンジビジョン 農林水産業アクションプログラム（第Ⅱ期）」の計画期間が今年度で終了することから、次期アクションプログラム（以下、「プログラム」）を策定する。

2 プログラムの位置づけ

「安心▷誇り▷挑戦 ひろしまビジョン」（以下、「ビジョン」）における「農林水産業」等に掲げる目指す姿を実現するため、具体的な取組等を定めるもの。

3 プログラムの概要

(1) 名称

2025 広島県農林水産業アクションプログラム（仮称）

(2) 計画期間

令和3年度（2021年度）～令和7年度（2025年度）（5年間）

(3) 基本理念

「生産性の高い持続可能な農林水産業の確立」

(4) プログラムにおける視点

- 本県農林水産業においては、規模拡大を通じ企業経営にチャレンジする担い手が生産額を増加させるなどの動きがみられる。
- しかしながら、比較的小規模な経営体等の減少が進む中で、今後はさらに人口減少、少子・高齢化が進むことから、経営資源や技術、生産基盤が継承されず、主な生産現場である中山間地域を中心に、生産基盤の維持が困難となるリスクが顕在化していくと考えられる。
- こうした状況を踏まえ、農林水産業の持続性を高め、次世代に継承していくためには、スマート農林水産業の実装等を通じて担い手の生産性を高め、企業経営を推進するとともに、担い手と兼業農家など多様な主体が連携し、生産活動を拡大しながら生産基盤の保全活動に取り組むことが必要である。
これらの視点を分かりやすく県民・事業者を発信するため、基本理念は、「生産性の高い持続可能な農林水産業の確立」とする。
- また、頻発する大規模災害へ備えるため、ため池総合対策や山地災害防止対策等の防災・減災対策についても、着実に推進する。

(5) 体系比較

現行プログラムの振り返りやプログラムにおける視点等を踏まえ、ビジョンの目指す姿の実現に寄与する取組内容を分野ごとに設定した。

次期プログラム（案）と現行プログラムとの体系比較

次期プログラム（案）		現行プログラム	
序章・総論		序章・総論	
農林水産業	農業	新たな経済成長	農業
	畜産業		畜産業
	林業		林業
	水産業		水産業
安全・安心	安全・安心	安全な暮らしづくり	豊かな地域づくり
防災・減災	中山間地域		

4 スケジュール

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
策定		骨子案検討					素案検討	最終案検討				策定公表
		← 関係機関等意見調整（随時） →										
議会							■ 常任・骨子案		■ 常任・素案	■ 常任・集中審議		

5 配付資料

- 資料1 「2025 広島県農林水産業アクションプログラム（仮称）」骨子（案）
- 資料2 現行プログラムの振り返り

2025 広島県農林水産業アクションプログラム(仮称) 骨子(案)

1 次期プログラムの目指す姿と主な取組の方向

農林水産業の 10 年後の目指す姿、. それに向けた計画期間である 5 年後の目指す姿、及び主な取組の方向を次のとおり設定する。

■ 農業 ■

<p>【10 年後の目指す姿】</p> <p>スマート農業の実装が進み、全国の中山間地域をリードする生産性の高い農業が確立され、担い手が企業経営を実現するなど、安定した所得を確保している。こうした経営体が育成されることで、職業として農業を選択する人が増加している。</p> <p>企業経営体をはじめとした担い手が、農村地域のリーダーとして兼業農家など多様な主体と連携し、生産活動を拡大しながら農地の保全活動等に取り組むことで、地域農業を支えている。</p>	
<p>【5 年後の目指す姿】</p> <p>○スマート農業を導入しながら生産性を向上させ、地域資源や雇用労働力を有効に活用しつつ規模拡大に取り組むなど、持続可能な企業経営にチャレンジする担い手が増加している。</p> <p>○企業経営体等の法人がリーダーとなり、多様な地域資源を活かした付加価値向上等により地域農業の魅力を上向きさせつつ、多様な主体と連携し継続して生産・保全活動に取り組む事例が拡がりつつある。</p>	
<p>【主な取組の方向】 地域の核となる企業経営体の育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・産地（地域）の核となる経営体であっても、これまで経営を考える機会がなかった若手農業者等に対して、経営発展意欲の醸成や経営のスキルアップを図る講座を農業経営者学校に設置し、企業経営に向かう経営体を育成 ・企業経営に向けて発展していく経営体に対して、<u>専門家派遣</u>や先進経営体への派遣、生産工程管理（GAP）の導入など、発展段階に応じた支援を実施 ・こうした経営体の販売力強化に向けて、特色ある品目のブランディング、<u>デジタル技術を活用した定時・定量取引の促進</u>、ECサイトを含めた販売チャネルの多角化を支援 	<p>【指標項目案】 ※検討中</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業経営体数
<p>【主な取組の方向】 スマート農業の実装等による生産性の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経営者や産地が、市場動向や生産性を重視して選定した高収益作物の生産拡大を図るため、<u>新技術導入</u>、<u>農地集積</u>、<u>基盤整備</u>等を支援 ・<u>スマート農業を活用した技術体系を確立</u>するとともに、この技術を活用できる人材を育成することで、生産性の向上を推進 	<p>【指標項目案】 ※検討中</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スマート農業の活用割合（%）
<p>【主な取組の方向】 新規就業者等の新たな担い手の確保・育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・独立自営就業については、これまで実績がある研修制度の仕組みの横展開を図るため、経営モデルの改善や市町・農業委員会等と連携した就業時の農地確保などを支援 ・雇用就業については、<u>組織体制の整った企業経営体の増加</u>に併せ、農業技術大学校等での人材育成を推進 ・広島県での就業を希望する者に対して、就農相談から就業までのフォローアップの取組を強化 ・企業の農業参入に向けては、<u>資本金や販路を有する企業を主なターゲット</u>とし各企業の強みを生かした事業構想の構築を支援するとともに、県内の農地情報を全国の実績ある企業に提供し積極的に参入の働きかけを実施 	<p>【指標項目案】 ※検討中</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新規就業者数（人/年） ・農業参入した企業数

<p>【主な取組の方向】担い手への農地集積と基盤整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「人・農地プラン」の実質化を進め、<u>地域の担い手に農地を集積</u>するとともに、高齢化によって農地の維持が難しい地域や担い手が不在の地域については、市町・農業委員会等と連携し、地域外の担い手への集積を支援 ・生産性の高い園芸用農地の確保については、担い手の借受希望を明確にした上で、対象地域の意向を確認し、<u>農地のマッチング</u>を行う取組を県内全域で推進 ・農地の排水対策に継続して取り組むとともに、<u>スマート農業に対応</u>できるようほ場の大区画化や道路・水路の再配置などを行うことで、生産性の高い優良農地への転換を推進 	<p>【指標項目案】※検討中</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農地中間管理機構を活用した園芸用農地の集積 (ha) ・園芸作物を導入するために整備した農地面積 (ha)
<p>【主な取組の方向】中山間地域農業の活性化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・担い手と地域が連携しながら農地や農業用施設の保全を進めるとともに、担い手が不在の地域においては、地域外の担い手の受け入れ、後継者のいない経営体については、<u>経営継承（農業版M&Aなど）の取組</u>など、持続的な地域農業の仕組みづくりを推進 ・鳥獣被害防止の成功事例を波及させるため、「市町鳥獣被害対策プログラム」を進め、研修会等の実施や専門家の派遣、IoTを活用した新技術の導入実証などに対して支援 ・地産地消については、若い世代を中心とした県産農林水産物のファンづくり、消費者団体等との協働による交流機会の創出などを支援 	<p>【指標項目案】※検討中</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「集落等実態調査」における農業者の被害軽減実感率 (%) ・維持されている農地面積 (ha)

■畜産業■

【10年後の目指す姿】

広島血統を代表する比婆牛が、価値の高い食材として県民や観光客に喜ばれ、広島を代表する食のひとつとして認識され、同様に、神石牛の認知度も高まっている。また、肥育経営体においては、生産体制と労働環境が整った収益性の高い企業経営が確立されている。

【5年後の目指す姿】

- 比婆牛の価値要素がさらに高まり、首都圏の著名シェフの高い評価を活かしながら、県内高級飲食店での取り扱いが拡大し、県内の料理人にブランド和牛として認知されている。
- 肥育経営体への繁殖部門の導入や受精卵産子の安定供給、リタイヤする経営体の継承など、生産体制を構築するとともに、スマート農業や畜産GAP等のモデル波及に取り組むことで、生産性を高め、持続性の高い経営体の確保・育成が進んでいる。

【主な取組の方向】持続可能な広島和牛生産体制の構築

- ・広島血統をルーツとする比婆牛の魅力を、県内料理人に対してセミナーや交流会を通じて情報発信するなど、広島血統の価値をPRするとともに、新たな価値要素についても追求しブランド力を強化
- ・企業経営に向けて発展していく経営体に対して、個々の成長段階に応じた専門家の派遣による経営力向上の取組と、畜産GAP等のモデル経営体への導入実証による生産性向上の取組を拡大し、経営者育成を推進
- ・受精卵産子の安定確保に向け、受精卵移植技術の向上を図るとともに、繁殖部門の導入による一貫化の推進やスマート農業の導入支援に加え、空き牛舎などの経営資源を有効活用するための経営継承の仕組みを構築し生産基盤を強化

【指標項目案】※検討中

- ・肥育経営体における比婆牛飼養頭数 (頭)

■林業■

【10年後の目指す姿】

県内人工林約14万haのうち、資源循環林4万haにおいて、林業経営適地の集約化が図られ、経営力の高い林業経営体により、50年サイクルで年間40万m³の県産材が安定的に生産される持続的な経

営が行われている。また、年間40万m³の県産材が、生産から流通、加工、利用まで効率的に流れ、社会において有効な資源として利活用されている。

【5年後の目指す姿】

- 林業経営適地の集約化等の生産基盤や、森林に関するデジタル情報基盤及び再造林を確実に実施するための技術基盤の整備が進みつつある。
- 住宅に加え、住宅以外の建築物の木造化や木質化が進むとともに、高付加価値な県産木材製品等が市場に浸透され始めるなど、新たな需要が確保されつつある。

【主な取組の方向】森林資源経営サイクルの構築

- ・航空レーザ測量データ解析結果に基づき林業経営適地を設定し、森林経営管理制度を活用しながら林業経営体への集約を推進するとともに、長期的視点を有した経営力の高い林業経営体を育成
- ・関係者（県・市町・林業経営体）が森林に関する情報（資源情報、所有者情報、施業履歴等）を共有・活用できるシステムを整備
- ・IoT技術を活用したシカ被害抑制対策、少花粉苗木等の安定供給体制の構築や、コウヨウザンの活用等による低コスト化に向けた森林施業技術の確立を推進

【指標項目案】※検討中

- ・集約化された林業経営適地の面積（万ha）
- ・経営力の高い林業経営体数（社）

【主な取組の方向】森林資源利用フローの推進

- ・大規模製材工場等の需要を把握し、林業経営体の出荷のとりまとめを担う流通コーディネーターと連携して、県内外の需要先への更なる安定供給量の増加を推進
- ・住宅分野における更なる県産材の利用促進や、住宅以外の分野については、「ひろしま木づかい推進協議会」を中心に、設計者の実践ノウハウの蓄積を図る等により、公共建築物等の木造化・木質化と、木製家具など新たな県産材製品の開発や販路拡大を推進

【指標項目案】※検討中

- ・安定供給協定による取引量（万m³）
- ・建築物等の県産材利用量（万m³）

■水産業■

【10年後の目指す姿】

かき養殖においては、デジタル技術を活用した効率的で安定的な養殖が行われ、全国一の生産量が持続されるとともに、産地単位で水産エコラベル認証が取得され、海外輸出にも対応可能な持続的な広島かき生産体制が構築されている。

海面漁業においては、資源管理や漁場環境の整備などにより、安定的な漁獲量の確保と供給体制の構築が進んでいる。さらに、かきだけでなく、瀬戸内の多彩な地魚が広島を代表する食材として県民の誇りになっているとともに、観光客の訪問のきっかけになっている。

【5年後の目指す姿】

- かき養殖においては、採苗シミュレーションシステムの活用などにより生産安定化に取り組むとともに、国際認証等の取得が進み、海外輸出が促進されている。
- 海面漁業においては、資源管理や漁場整備等の資源回復に向けた取組が進むとともに、デジタル技術を活用した効率的な漁獲技術の導入・検証や担い手を中心とした組織的な出荷・販売体制の整備が進んでいる。また、瀬戸内の地魚のイメージが県民や観光客に浸透し始めている。

【主な取組の方向】海外展開を見据えた安定的なかき生産体制の構築

- ・県中西部海域における2万トンの生産量を維持するため、採苗シミュレーションシステムによる採苗の安定化やデジタル技術を活用したスマート養殖による生産の安定化を推進するとともに、今後懸念される労働力不足に対応するため、共同化、機械化によるむき身作業の省力化を推進
- ・海外輸出を拡大するために必要となる国際的な水産エコラベル認証の取得を推進するとともに、かき作業場の衛生管理を強化

【指標項目案】※検討中

- ・水産エコラベル認証の取得地区数（累計）
- ・東部海域の生食用殻付きかき生産量（t）

<ul style="list-style-type: none"> ・生食用殻付きかきの周年供給体制を確立するため、令和元年度から出荷が始まった県東部海域における3倍体かき小町の生産を拡大 	
<p>【主な取組の方向】瀬戸内の地魚安定供給体制の構築</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内外における「瀬戸内の地魚」の認知度向上を図るため、<u>瀬戸内地魚のブランド戦略</u>を策定し、それに基づく取組を推進 ・水産資源の回復・保全を図るため、資源の分析評価に基づく資源管理や藻場・干潟の回復、底質改善などの<u>漁場環境の整備</u>を推進 ・<u>デジタル技術を用いた効率的な漁獲技術の導入</u>や担い手を中心となった<u>組織的な出荷・販売体制の整備</u>を推進 	<p>【指標項目案】※検討中</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ICT漁獲技術導入地区数（累計）

■安全・安心■

<p>【10年後の目指す姿】</p> <p>生産者・事業者・消費者及び行政による相互の連携により、食の安全性を確保するためのリスク管理の仕組みが構築され、安全・安心な食品が県民に提供できている。</p>	
<p>【5年後の目指す姿】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○農業生産における国際水準の安全性（食品安全，環境保全，農作業事故防止など）の確保ができるよう取組が進んでいる。 ○県内を流通する農畜水産物は、安全性が担保されており、生産者の安全への取組に対する消費者の理解が進んでいる。 	
<p>【主な取組の方向】安全・安心な農林水産物の提供体制の確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農産物の安全性確保に向けて、担い手による<u>GAP実践の加速化</u>及び作業記録等のデジタル化を推進 ・食品表示制度の改正に対応した<u>監視指導の円滑な実施</u>に向け、関係機関で緊密に連携した指導体制を強化 	<p>【指標項目案】※検討中</p> <ul style="list-style-type: none"> ・GAPの認知度（％）

■防災・減災■

<p>【10年後の目指す姿】</p> <p>ため池の補強や廃止，治山施設の整備などハード対策を効率的かつ効果的に進め，災害等による県民への影響が最小限に抑えられている。また，豪雨など異常気象時のリスクに関する情報を県民が認知し，自ら必要となる避難行動をとっていく意識が醸成されている。</p>	
<p>【5年後の目指す姿】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ため池の補強や廃止，保全対策を進めていく仕組みと体制が整っている。また，ハザードマップなど豪雨など異常気象時の避難を誘導するための情報が充実し，どこからでも情報を取得できる環境が進んでいる。 ○平成30年7月豪雨災害の被災地における復旧事業を完了させることで，安全な生活基盤が確保され復興が進んでいる。また，山地災害を未然に防止するため，治山施設の整備や既存施設の状況等の情報提供を進めることで，山地災害に対する防災意識が高まっている。 	
<p>【主な取組の方向】ため池などの農地・農業用施設の防災力の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ため池の利用実態や決壊した場合の影響，及び劣化の状況から補強や廃止等の<u>防災工事の優先度を定め</u>，計画的に推進するとともに，管理者による適切な管理を支援することにより，ため池の状態を定期的に把握していく体制を整備 ・農業用ため池の管理及び保全に関する法律に基づく届出を通じて管理者などの情報をデータベースとして整理し，適宜，最新の情報に更新 ・市町が作成するハザードマップに加え，ため池マップにより<u>住民が必要とする防災情報を提供</u> 	<p>【指標項目案】※検討中</p> <ul style="list-style-type: none"> ・防災重点ため池の工事着手箇所数 ・ため池の管理者等に係る最新の情報をデータベース化

<p>【主な取組の方向】 山地災害防止に向けた取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・被害が発生した場合の影響などを考慮しながら、治山施設等の計画的な整備や保全対策を推進 ・山地災害に対する防災意識を高めるため、治山施設の整備状況や既存施設の設置状況などを、県民及び自主防災組織等が取得できるよう情報を提供 ・治山施設の整備に並行して、手入れ不足の人工林の間伐を実施することで根系等の発達を促し、災害に強い森林づくりを推進 	<p>【指標項目案】 ※検討中</p> <ul style="list-style-type: none"> ・山地災害危険地区における治山施設の着手箇所数 ・手入れ不足の人工林間伐面積 (ha) 【再掲】
--	---

■ 中山間地域 ■

<p>【10年後の目指す姿】</p> <p>里山等の豊かな自然環境や水源かん養等の機能が、引き続き、維持・保全されている。 (「中山間地域農業の活性化」は農業分野の再掲であり省略)</p>	
<p>【5年後の目指す姿】</p> <p>○里山等の豊かな自然環境や水源かん養等の機能が、引き続き、維持・保全されている。 (「中山間地域農業の活性化」は農業分野の再掲であり省略)</p>	
<p>【主な取組の方向】</p> <p>中山間地域農業の活性化 (農業分野の再掲であり省略) (※農業分野については1ページに記載)</p> <p>森林の公益的機能の維持</p> <ul style="list-style-type: none"> ・手入れ不足人工林のうち県民生活への影響が大きい箇所の集中的な整備, 及び, 所有者の施業意思のない森林や所有者が不明な森林の公的管理を実施 ・地域住民等が里山林を活用しながら継続的に管理する取組を支援, また, その取組を県内全域へ展開 	<p>【指標項目案】 ※検討中</p> <ul style="list-style-type: none"> ・手入れ不足の人工林間伐面積 (ha) ・里山林を活用しながら管理する団体数 (団体)

1 現行プログラムの振り返り

(1) 農業編

現行 AP の 目指す姿	農業が産業として自立し、中山間地域などにおける産業の核となるよう、収益性の高い経営体を育成し、経営力の高い担い手が生産の大部分を占める力強い生産構造への転換を目指す。
取組と成果	<p>〔経営力の向上〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ひろしま農業経営者学校、専門家派遣等により、経営体の経営力強化を支援した結果、経営の課題解決が進むとともに、規模拡大に対する意欲が向上し、企業経営のモデルとなる経営体が育成されてきている。 <p>〔生産性の向上〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・重点品目（キャベツ、トマト、ほうれんそう等、ねぎ等、アスパラガス、レモン、水稻）を設定し、大規模団地の整備、規模拡大の支援、スマート農業の導入推進等に取り組み、キャベツやレモンの大規模経営体や、飛躍的に収量を向上する事例が出てきている。 <p>〔担い手の確保・育成〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・独立自営業者の確保・育成のため、実践型研修施設を整備するとともに、経営モデルの作成や就農時に必要な農地確保などを支援した結果、「経営モデル」、「技術習得」、「農地確保」が整っている研修制度は、一定数の就業者が確保されている。 ・雇用就業者は、規模拡大等をきっかけに受け入れ体制を整えた経営体への就業が増えつつある。 ・企業の農業参入については、相談のあった企業に対して、施設整備や農地の確保などを支援したことや、県が県内企業数百社に対して、参入の動機付けや全国の先進農業企業、県内生産者との技術・販路等の連携を支援した結果、5社（県外農業企業4社、県内企業1社）が参入し、数社は継続して参入を検討している。 <p>〔優良農地の確保〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「人・農地プラン」の実質化による集落法人等の担い手への農地集積や、担い手の借受希望に基づき、団地内の農地所有者への意向確認によって園芸用農地を集積するとともに、大規模団地の整備や水田の排水対策に取り組み、キャベツやレモンの農業団地を整備し、新たな担い手の定着や既存の担い手の規模拡大につなげた。 <p>〔販売力の強化〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・広島県産応援登録制度による実需者とのマッチングや認知度向上を支援し、県内や関西圏の量販店、百貨店への販路拡大を実現したほか、新商品の開発・製造に向けた専門家の派遣や施設整備を支援し、6次産業化による新商品の開発・製造を行う事業者が増加した。 <p>○農産物生産額に占める担い手による生産額の割合〔目標 R2 73%〕 58%〔H28〕⇒61%〔H30〕 ○野菜重点品目の販売額〔目標 R2 127 億円〕 73 億円〔H28〕⇒80 億円〔H30〕 ○新規就業者数（畜産除く）年平均 83 人〔H28～R 元 334 人〕 ○担い手への園芸農地集積 39ha〔H28〕⇒288ha〔R1〕 ○応援登録商品マッチング売上高 約3億円〔H27〕⇒約8億円〔H30〕</p>
課題	<p>〔経営力の向上〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経営発展への関心が低い担い手や、予算・実行管理、組織管理や人材育成などの企業経営スキルが不十分な担い手がまだ多く、法人化や規模拡大に向けて専門家による経営発展段階に応じた体系的な支援が必要である。 <p>〔生産性の向上〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生産性向上や労働力不足の解消に向け、更なるスマート農業の導入促進を図るため、導入コストの低減やデータの蓄積・解析等を進める必要がある。 <p>〔担い手の確保・育成〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・独立自営業については、就業時に希望する農地確保が難しい等の課題がある研修制度は定員が充足していないため、市町・農業委員会等と連携した農地集積の仕組みの構築などを進めるとともに、雇用就業については、「ひろしま農業経営者学校」や専門家派遣などの取組により、受け入れ体制の整った経営体を育成する必要がある。

	<ul style="list-style-type: none"> ・企業の農業参入において、県内企業はビジネスプランの策定までに至らなかったことや、コロナの影響による景気不透明などの理由から、参入を決定する企業は少なかった。また、先進農業企業の調査結果等から、農業参入を進めるにあたっては、農地情報を示すことが重要であることが分かった。 <p>〔優良農地の確保〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・集落法人などの担い手や地域住民の高齢化の進展により農地の維持がさらに困難となることが予想されるため、集落法人の連携や地域外の新たな担い手への経営移譲などを進める必要がある。 ・園芸作物の栽培拡大に向け、農地の大区画化や水田の排水改良による基盤整備が必要である。 <p>〔販売力の強化〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特色ある品目についてブランド力向上を進めるとともに、需要に応じた効率的な供給に対応する仕組みの導入や、新型コロナウイルス感染拡大等によるリスク分散を図るための新たな販売形態、海外展開の機会の増加などに対応した販路の確保が必要である。
--	---

(2) 畜産業編

現行 AP の 目指す姿	広島和牛と「ひろしま」のイメージを結びつけ、国内外での認知・評価を高めることで本県独自性等を活かした広島和牛のブランドを創造し、広島和牛を「ひろしま」ブランドの一つとして貢献させるとともに、その生産体制の構築を目指す。
取組と成果	<ul style="list-style-type: none"> ・広島血統の価値向上（歴史的価値や不飽和脂肪酸含量等）につながる仕組みの構築などにより、比婆牛が和牛では中国地方で初めて GI (地理的表示保護制度) 登録されるなど、ブランド化に向けた取組が始まっている。 ・広島和牛の生産体制の構築に向けて、牛舎整備や、経営力の向上などの支援に取り組んだ結果、繁殖牛の増加や繁殖肥育一貫経営化、法人化が進みつつある。 <p>○繁殖牛飼養頭数〔目標 R2 6,600 頭〕 4,100 頭 [H26] ⇒4,910 頭 [H30] ○県産和牛出荷頭数〔目標 R2 6,000 頭〕 4,000 頭 [H26] ⇒3,500 頭 [H30]</p>
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・広島和牛のブランド化が図られていないため、銘柄ごとの特徴に応じた優位販売につながらず、県民や観光客への認知が十分進んでいない。 ・肥育牛の安定供給体制の確立に向けた肥育経営体の規模拡大や事業承継、人材確保の仕組みづくりが必要である。 ・繁殖牛頭数は増加に転じたが、市場流通における子牛の県外流出により、肥育牛出荷頭数の増加につながっていない。

(3) 林業編

現行 AP の 目指す姿	県産材 40 万 ^m が社会において有効な資源として継続的に利活用されるとともに、林業の利益率を改善することで産業として自立できる林業経営の確立を目指す。
取組と成果	<ul style="list-style-type: none"> ・林業経営体による森林資源を有効に活用した経営サイクルの構築に向けて、森林経営計画の作成や高性能林業機械の導入支援、低コスト施業の普及等に取り組んだ結果、県産材の供給体制の整備が進み、生産量は平成 22 年度から 2 倍以上に増加した。 ・県産材の利用促進に向け、製材工場と協定を締結して県産材を利用する建築会社への支援や県内梱包材工場等の整備支援を行い、生産量増加に応じた需要を確保した。 <p>○素材生産量〔目標 R2 40.0 万^m〕 14.8 万^m [H22] ⇒32.0 万^m [H28] ⇒32.9 万^m [H30] ○木材安定供給協定による取引量〔目標 R2 18.0 万^m〕 10.1 万^m [H28] ⇒12.5 万^m [H30]</p>
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・森林の集約化に必要な情報を関係者間で共有し、持続的な林業経営を可能とする規模の事業地を確保する必要がある。 ・多くの林業経営体は、主伐から植栽、保育、間伐までの長期的な視点に立った経営管理が行えていない。 ・森林施業の低コスト化、苗木の安定供給体制の構築、シカ被害対策等、再造林を確実に実施するための技術を確立する必要がある。 ・コロナ禍や人口減少の影響による新設住宅着工戸数の減少から需要の落ち込みが予測されるため、住宅以外の建築物の木造化・木質化等の新たな需要を確保する必要がある。

(4) 水産業編

<p>現行 AP の 目指す姿</p>	<p>重点魚種（ガザミ、オニオコゼ、カサゴ及びキジハタの4魚種）の資源増大により漁獲量を増加させるとともに、県内外への魅力発信と販路の確保を行うことにより、特色ある瀬戸内魚のブランド確立を目指す。また、これらの取組を通じて担い手の所得を向上させ、産業として自立できる水産業の確立を目指す。</p> <p>夏期の生食用殻付かきの出荷を実現し、周年を通じた生食用殻付かきの安定供給体制を構築すること等により、広島かきに対する新たな需要喚起と魅力の向上による、更なるブランド力の向上を図る。また、天然採苗を安定化させる技術を構築することにより、かき種苗の必要数を確保し、広島かきの安定供給体制を確立する。</p>
<p>取組と成果</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・重点魚種等の種苗放流と資源管理、藻場造成の一体的な実施により水産資源の増大に取り組んだ結果、一部の魚種では漁獲量の増加につながった。 ・就業相談会の開催や研修事業により新規就業者の確保に取り組むとともに、担い手グループの活動を支援し、直接販売等に取り組むグループ数が増加した。 ・夏期の生食用殻付かきの出荷に必要な新たな浄化技術を開発し、県東部地区で生産・出荷を開始した。また、天然採苗を安定させるため、関係機関と連携し採苗シミュレーションシステムの構築を進めてきた。 <p>○海面漁業生産額（イワシ類・アサリを除く）〔目標 R2 44.1 億円〕 46.9 億円 (H28) ⇒ 31.2 億円 (H30)</p> <p>○重点4魚種の漁業産出額 〔目標 R2 3.9 億円〕 2.2 億円 (H27) ⇒ 2.5 億円 (R1)</p> <p>○藻場・干潟造成改良面積 〔目標 R2 28.2ha〕 15.8ha (H28) ⇒ 22.6ha (R1)</p> <p>○担い手グループ数〔目標 R2 33 グループ〕 19 グループ (H25) ⇒ 31 グループ (R1)</p> <p>○かき生産額〔目標 R2 180 億円〕 176 億円 (H28) ⇒ 169 億円(H30)</p> <p>○夏期の生食用殻付かきの生産、出荷を開始した経営体 県東部地区2漁協</p>
<p>課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・漁獲量が増大した魚種がある一方で、必ずしも漁獲増につながっていない魚種もあり、これまでの取組が資源増大に大きく寄与していない可能性がある。専門家等の意見を参考に減少要因を分析し、効果的な対策を検討する必要がある。 ・親からの伝承や漁業者自らの努力により漁獲技術を学んでいるため、漁業者間での技術のバラつきが大きく、全体的に操業の効率が上がっていない。また、経験と勘によるところが大きく、技術習得に時間を要するため、新規就業者の収入が安定せず、兼業化や離職が発生している。 ・これまでの取組で担い手グループは形成されてきたが、①経験と勘に頼った漁獲のため、出荷量のバラつきが大きい等4定（定時、定量、定品質、定価格）が確保できていない、②漁業者の販売スキルが不足しており、実需者ニーズに基づいた出荷、販売を行っていないことにより、所得向上に結び付いていない。 ・国内需要が減少する中、中西部海域において2万トンの生産量を維持し続けるためには、海外輸出を促進していく必要がある。また、かきの採苗安定の取組を継続するとともに、地球温暖化の影響による生育不良やむき身作業を行う人材不足などの課題にも対応していく必要がある。 ・生食用殻付かきの周年供給体制の構築に向け、引き続き、東部地区における生産拡大を進めていく必要がある。

(5) 安心な暮らしづくり編

<p>現行 AP の 目指す姿</p>	<p>■安全・安心な農林水産物の提供体制の確保</p> <p>生産者・生産者団体、食品加工・流通・小売事業者、消費者及び行政の連携のもと、安全・安心を提供する生産体制の強化や食品表示等監視指導の強化並びに消費者の理解促進等により、農畜林水産物の生産から消費に至る各段階における食の安全・安心対策を推進する。</p> <p>■インフラの防災機能向上</p> <p>浸水や土砂災害などを防止する海岸保全施設、地すべり防止施設、治山施設等の防災施設や、老朽化し被害が生じる恐れのある農業水利施設等の適切な維持管理や整備により、</p>
-------------------------	--

	農林水産業を支える地域の暮らしの安全・安心の確保を目指す。
取組と成果	<p>■安全・安心な農林水産物の提供体制の確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ・GAPの推進に向け、生産者等を対象とした研修会の開催や、「広島県GAP実践の手引」の策定・活用を行い、GAP認証取得経営体数は平成27年度末の約4倍に増加した。 ・農薬や貝毒の検査、家畜伝染病の発生防止・動物用医薬品等の適正使用等に関する調査の実施や食品表示の確認調査等により、食品事故の危害を未然に防いでいる。 <p>○GAP認証取得経営体数〔目標R2 55件〕12件(H27)⇒46件(R1)</p> <p>■インフラの防災機能向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・山地災害危険地区において治山施設の整備を進め、着手箇所数が増加した。 ・老朽化したため池の改修や耐震診断に基づく補強、利用しなくなったため池の廃止などの対策工事に加え、ため池浸水想定区域図を作成し公表するなど、ため池の防災・減災対策を総合的に進めた。 ・農業用ため池の管理及び保全に関する法律に基づき、所有者等から管理者に関する情報等の届出を受け付けデータベースとして整理した。 <p>○山地災害防止対策等着手地区数〔目標R2 5,302箇所〕5,227箇所(H28)⇒5,285箇所(H30) ○農業用ため池の届出数 11,379箇所(R2.5) (届出対象数の63.1%)</p>
課題	<p>■安全・安心な農林水産物の提供体制の確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農産物の安全性の根拠を示せる手法の一つであるGAPの取組が一部の生産者・産地に留まっている。また、県民における認知度は未だ低く、流通業者においても十分な認識が得られていない。 ・誤った表示の農産物や加工食品の流通を未然に防ぐため、関係機関との連携により監視指導を強化する必要がある。 <p>■インフラの防災機能向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・治山施設の点検を行い、結果に基づく老朽化対策の強化が必要である。 ・ため池が決壊した場合の浸水想定区域図をもとに、市町が早急にハザードマップの作成と公表を進めていくよう働きかけていく必要がある。 ・利用されなくなったため池が増加していることなどにより、約4割の届出書が未提出となっており、ため池の管理者などの情報がすべて把握できていない。 ・防災重点ため池の箇所数が大幅に増加したことから、優先度を考慮しながら補強や廃止等の防災工事を計画的に進めていく必要がある。

(6) 豊かな地域づくり編

現行APの 目指す姿	<p>■持続的な農業生産活動の実現</p> <p>地域資源である農地・農業用水利施設等を適切に維持管理するとともに、次世代を担う意欲のある農業者への農地・農業用水利施設等の継承を推進することで、持続的な農業生産活動の実現を目指す。</p> <p>野生鳥獣による農作物被害額を減少させることにより、農業者の生産意欲の低下を防ぎ、令和7年度の被害額を350百万円にまで減少させることを目指す。</p> <p>「環境改善」「侵入防止」「加害個体の捕獲」による総合的な鳥獣被害防止対策を推進して、市町を主体とする人材の育成や被害防止施設の整備等の取組を重点的に行う。</p> <p>■森林の公益的機能の維持</p> <p>公益的機能の低下が懸念されている森林を整備し、森林の有する公益的機能の維持発揮を図る。</p> <p>地域住民等による自主的・継続的な森林保全活動の推進により、森林保全活動を県内各地に拡大させ、県民参加の森づくりを推進する。</p> <p>■健全な水循環等の確保</p> <p>農業集落排水施設の適切な維持管理と、計画的な補修・改修・更新を支援し、農林水産</p>
---------------	---

	業を支える地域の生活環境の確保を目指す。
取組と成果	<p>■持続的な農業生産活動の実現</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本型直接支払制度の活用等により、地域ぐるみによる農地等の維持・保全の取組を促進した。 ・鳥獣被害防止対策について、総合的な対策に集落ぐるみで取り組み、農作物被害額がピークの平成22年度から半減した。 <p>○農作物被害額〔目標 R2 350百万円〕848百万円(H22)⇒476百万円(R1)</p> <p>■森林の公益的機能の維持</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ひろしまの森づくり事業等により、手入れ不足の人工林の整備や地域住民等による里山林等の保全活動を推進した。 <p>○手入れ不足の人工林間伐面積の累計(H23～)〔目標 R2 10,400ha〕6,475ha(H28)⇒8,547ha(R1)</p> <p>■健全な水循環等の確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農業集落排水施設の機能診断、個別施設計画の策定等、市町が行う保全対策を支援した。
課題	<p>■持続的な農業生産活動の実現</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農業者の高齢化や減少などにより、地域内の農業者だけでは、農地や農業用施設の維持・保全が困難となりつつある地域が増えている。 ・鳥獣被害が拡大するなどの課題がある集落の状況把握を的確に行い、各集落に適した対策を講じる必要がある。 <p>■森林の公益的機能の維持</p> <ul style="list-style-type: none"> ・依然として手入れ不足の人工林や放置された里山林、所有者が不明で施業できない森林が存在し、森林の公益的機能の低下が懸念される。 <p>■健全な水循環等の確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ・長寿命化対策を行う市町の取組への技術的な助言等の支援が必要である。

2 社会情勢の変化

(1) 人口減少、少子化、高齢化

人口減少、少子・高齢化による生産構造の弱体化、食料消費量の減少やニーズの多様化、農地等の生産基盤が維持できなくなる地域の顕在化が懸念される。

(2) グローバル社会への対応

グローバル化が進展し、TPP11、日EU・EPA及び日米貿易協定の発効による県内農林水産物の生産額への影響、外国人材の受入や海外で競争力のある製品の輸出機会の増加を考慮する必要がある。

(3) デジタル技術への対応

自動走行農機やドローンなどによる作業省力化、熟練した農業者・経営者の匠の技をICT技術で継承、センシングデータや環境制御技術の活用による高度な生産、等が可能となる先進技術の革新が進むことから、現場への実装を進めるなどの対応が求められる。

(4) 頻発する大規模災害への備え

平成26年8月豪雨や平成30年7月豪雨災害など、毎年のように繰り返される集中豪雨や、近い将来の発生の予測もある南海トラフ巨大地震など、災害発生リスクへの備えが肝要である。

(5) 新型コロナウイルス感染症への対応

新型コロナウイルス感染症の収束後は、国内外旅行や外食に対する心理的ハードルの高まりや在宅勤務の拡大などにより、企業や住居の地方への分散や自宅等での滞在時間が増えるなど、これまでとは異なる生活様式の定着が進むことから、価値観の変容や消費者の需要動向が変化することが予想される。また、今回の感染症の世界的な流行により、一部の国において、穀物を中心に輸出規制の動きもあり、食料の安定供給への関心が高まっている。